

市町名	甲良町	市町コード	254428	市町類型	II-1
人口		人口集中地区人口	面積 (R4.10.1現在)	人口密度	
国勢調査	H27年	7,039人	-	467人	
	R2年	6,362人	13.63km ²	467人	
	増加率	▲9.6%	特定地域等の状況		
住民登録	R5.1.1	6,595人	近畿圏都市開発区域、中部圏都市開発区域、過疎市町村		
	R4.1.1	6,681人			
産業構造					
区分		第1次	第2次	第3次	
就業人口	H27年国調	137人	1,252人	1,695人	
	R2年国調	4.2%	38.1%	51.6%	
就業人口	H27年国調	128人	1,143人	1,551人	
	R2年国調	4.1%	37.0%	50.2%	

1. 決算収支の状況 (千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金額	実質単年度 収支
令和4年度	4,184,772	4,005,599	179,173	33,775	145,398	14,203	100,004	8,100	-	122,307
令和3年度	4,239,079	4,070,148	168,931	37,736	131,195	▲233	198,869	-	-	198,636
令和2年度	4,995,652	4,842,656	152,996	21,568	131,428	11,081	50,708	-	133,763	▲71,974
令和元年度	3,851,716	3,657,548	194,168	73,821	120,347	▲110,777	3,823	-	3,769	▲110,723

2. 健全化判断比率 (％)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	時点	一般会計等 財務書類
			R2. R3. R4単年度	3力年平均	3力年平均			
令和4年度	-	-	11.6	9.7	9.9	10.3	-	-
令和3年度	-	-	-	-	-	10.4	0.7	65.4

3. 有形固定資産減価償却率(％)

4. 決算分析指数等 (令和4年度) (千円・％)

標準財政規模	2,511,769	実質収支比率	5.8
うち臨時財政対策債 発行可能額	31,157	経常収支比率	87.9
基準財政収入額	819,036	減収増収率(特別交付金を除く) 減収増収率(特別交付金を除く)	89.0
基準財政需要額	2,265,719		
財政力指数 (R2, R3, R4 3力年平均)	0.368		
積立財政調整基金	609,341		
金現減債基金	114,643	積立金現在高比率	47.7
在高その他特定目的基金	474,474	地方債現在高比率	73.5
土地開発基金現在高	193,000		
地方債現在高	1,847,311	債務負担行為額	356,124

7. 市町村税の状況 (令和4年度) (千円・％)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	標準税率 超過収入 額	
市町村 民税	個人分 272,060 法人分 49,157	32.4 5.8	2.4 ▲5.4	265,248 44,399	- 6,118	
固定資 産税	純固定 資産税 444,364 交付金 70	52.9 0.0	2.1 0.0	441,443 71	- -	
軽自動 車税	環境 性能別 2,174 種別別 31,631	0.3 3.8	58.5 1.6	1,727 31,717	- -	
鉦産 税	-	-	-	-	-	
たばこ 税	40,926	4.9	6.7	39,424	-	
特別 土地 保有税	保有分 - 取得分 -	- -	- -	- -	- -	
法定普通 税計	840,382	100.0	2.0	824,029	6,118	
法定外普通 税	-	-	-	-	-	
目的税	入湯税 - 事業所税 - 都市 計画税 -	- - -	- - -	- - -	- - -	
旧法による 税	-	-	-	-	-	
合計	840,382	100.0	2.0	824,029	6,118	
徴収 率	市町村 民税 計	現年分 98.8 滞繰分 27.2 計 96.8	固定 資産 税 計	現年分 98.8 滞繰分 38.0 計 97.5	合計 計	現年分 98.8 滞繰分 32.1 計 97.2

5. 人件費の状況 (令和5年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	令和5年4月 分給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年令
市町長	31.4.1	660	一般職員	94	27,661	294	41.5
副市町長	19.4.1	558	教育公務員	-	-	-	-
			消防職員	-	-	-	-
教育長	19.4.1	530	技能労務職員	1	298	298	54.6
議長	20.10.1	280	臨時職員	-	-	-	-
副議長	20.10.1	200	合計	95	27,959	294	41.6
議員	20.10.1	177					

6. 公営事業の状況 (令和4年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計か らの繰入金	職員数
歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出		千円	千円	人
うち普通会計からの 繰入金	846,652	75,946	820,352	87,836	87,226	966,080	907,695	土水道	15,926	5,244	2
うち 保険給付費	559,329	559,329	559,329	79,964	79,964	139,786	774,922	病院	-	-	-
加入世帯数	966	966	966	1	1	58,385	58,385	ガス	-	-	-
被保険者数	1,633	1,633	1,633	1,195	1,195	6	6	介護施設 (法遵)	-	-	-
1世帯当り 保険税等調定額	161,401	161,401	161,401					簡易水道	-	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	95,476	95,476	95,476					下水道	14,251	228,689	1
被保険者1人 当り費用	502,359	502,359	502,359					集落排水	-	-	-
職員数	3	3	3					宅地造成	-	-	-
								観光その他	-	-	-
								駐車場	-	-	-
								市場	-	-	-
								介護施設 (非遵)	-	-	-

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			充 当 率	う ち 経 常 一 般 財 源	経 常 一 般 財 源 充 当 率	
	決 算 額 (A)	構 成 比	増 減 率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 率 (B)-(A) (A)				
市 町 村 税	823,966	19.4	0.4	840,382	20.1	2.0	840,382	840,382		
地 方 譲 与 税	35,052	0.8	1.4	34,552	0.8	▲1.4	34,552	34,552		
うち森林環境譲与税	645	0.0	▲6.3	664	0.0	2.9	664	664		
利 子 割 交 付 金	661	0.0	▲15.6	393	0.0	▲40.5	393	393		
配 当 割 交 付 金	4,428	0.1	52.9	3,938	0.1	▲11.1	3,938	3,938		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,275	0.1	41.5	3,115	0.1	▲40.9	3,115	3,115		
地 方 消 費 税 交 付 金	154,316	3.6	6.9	152,341	3.6	▲1.3	152,341	152,341		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-		
環 境 性 能 割 交 付 金	4,481	0.1	7.7	5,511	0.1	23.0	5,511	5,511		
法 人 事 業 税 交 付 金	10,959	0.3	193.6	16,066	0.4	46.6	16,066	16,066		
地 方 特 例 交 付 金 等	13,116	0.3	126.2	3,306	0.1	▲74.8	3,306	3,306		
地 方 交 付 税	1,925,877	45.4	14.6	1,816,284	43.4	▲5.7	1,816,284	1,446,683		
交 通 安 全 対 策 交 付 金	914	0.0	▲15.3	725	0.0	▲20.7	725	725		
小 計	2,979,045	70.3	10.2	2,876,613	68.7	▲3.4	2,876,613	2,507,012		
分 担 金 ・ 負 担 金	5,679	0.1	▲15.4	5,466	0.1	▲3.8	669	669		
使 用 料 ・ 手 数 料	31,261	0.7	▲4.7	27,820	0.7	▲11.0	4,350	3,130		
国 庫 支 出 金	504,351	11.9	▲60.0	554,306	13.2	9.9	155,483	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
県 支 出 金	231,895	5.5	▲7.4	255,555	6.1	10.2	32	-		
財 産 収 入	11,985	0.3	▲34.8	13,478	0.3	12.5	12,180	3,899		
寄 附 金	59,194	1.4	10.6	51,644	1.2	▲12.8	-	-		
繰 入 金	70,343	1.7	▲48.8	17,745	0.4	▲74.8	-	-		
繰 越 金	152,996	3.6	▲21.2	168,931	4.0	10.4	136,418	-		
諸 収 入	90,477	2.1	5.1	91,057	2.2	0.6	14,997	11,440		
地 方 債	101,853	2.4	▲59.9	122,157	2.9	19.9	31,157	-		
うち減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	84,453	2.0	▲3.4	31,157	0.7	▲63.1	31,157	-		
歳入合計 (7)	4,239,079	100.0	▲15.1	4,184,772	100.0	▲1.3	3,231,899	(4) 2,526,150		
人 件 費 (4)	889,856	21.9	2.7	908,508	22.7	2.1	795,578	24.6	678,336	26.9
扶 助 費	427,546	10.5	26.1	436,831	10.9	2.2	86,977	2.7	86,850	3.4
公 債 費	310,458	7.6	▲10.0	306,068	7.6	▲1.4	306,068	9.5	297,968	11.8
内 元 利 償 還 金	310,458	7.6	▲10.0	306,068	7.6	▲1.4	306,068	9.5	297,968	11.8
一 時 借 入 利 子	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(小 計)	1,627,860	40.0	5.0	1,651,407	41.2	1.4	1,188,623	36.8	(5) 1,063,154	42.1
物 件 費	715,832	17.6	▲12.4	729,001	18.2	1.8	564,377	17.5	391,612	15.5
維 持 補 修 費	123,986	3.0	211.3	50,574	1.3	▲59.2	48,733	1.5	48,583	1.9
補 助 費 等	814,375	20.0	▲48.3	809,280	20.2	▲0.6	711,779	22.0	481,100	19.0
うち一部事務組合 に対するもの	145,411	3.6	9.6	135,194	3.4	▲7.0	134,327	4.2	121,973	4.8
(小 計)	1,654,193	40.6	▲32.0	1,588,855	39.7	▲3.9	1,324,889	41.0	(6) 921,295	36.5
繰 出 金	321,082	7.9	▲11.4	336,941	8.4	4.9	280,794	8.7	(2) 264,296	10.5
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-	(9)	-	-
積 立 金	263,150	6.5	151.7	221,552	5.5	▲15.8	170,000	5.3	経常一般財源充当額 (7)+(8)+(10)+(11)	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(8)	2,248,745	
計 (9)	3,866,285	95.0	▲13.1	3,798,755	94.8	▲1.7	2,964,306	91.7	経常剰余額 (4)-(9)	
投 資 的 経 費	202,873	5.0	▲48.4	206,844	5.2	2.0	88,420	2.7	277,405	
普 通 建 設	202,873	5.0	▲48.4	206,844	5.2	2.0	88,420	2.7	277,405	
補 助	45,353	1.1	▲76.6	48,517	1.2	7.0	615	0.0	経常収支比率 87.9%	
単 独	145,524	3.6	▲26.8	151,416	3.8	4.0	83,994	2.6	事業費支弁に係る 議員の人性費	
国直轄・ 県営事業負担金	11,996	0.3	1,964.7	6,911	0.2	▲42.4	3,811	0.1	普通建設	1,231
同級団体負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助	-
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独	1,231
災 害 復 旧	990	0.0	皆増	-	-	皆減	-	-	災害復旧	-
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策	-
計 (10)	203,863	5.0	▲48.1	206,844	5.2	1.5	88,420	2.7	計 (12)	1,231
歳 出 合 計 (9)+(10)	4,070,148	100.0	▲16.0	4,005,599	100.0	▲1.6	3,052,726	94.5	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)	
うち人件費 (4)+(10)	891,848	21.9	2.7	909,739	22.7	2.0	796,809	24.7	国・県支出金	11.2
歳入歳出差引額 (7)-(4)	168,931	10.4	179,173	6.1	179,173	5.5	179,173	5.5	地 方 債 税 等	27.1 42.7